



各 位

上場会社名 株式会社ビーエスピー
 代表者 代表取締役 竹藤 浩樹
 社長執行役員
 (コード:3800、東証ジャスダック市場)
 開示責任者 取締役 秋山 幸廣
 常務執行役員
 (TEL 03-5463-6384)

連結子会社（株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー）との 合併（簡易合併）契約締結に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 11 月 6 日付「連結子会社（株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー）との合併（簡易合併）に関する基本合意について」にてお知らせしましたとおり、合併（以下、「本合併」）に関する基本合意書を締結し、合併に向けた協議を進めてまいりましたが、平成 26 年 12 月 15 日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（以下、「ビーコン IT」）と合併契約書を締結することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、本合併は連結子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 合併の目的

平成 26 年 11 月 6 日付プレスリリースにおいて公表しましたとおり、当社は、急速な市場環境の変化に対応するため、前期末に、それまで持分法適用関連会社であったビーコン IT を連結子会社化しグループ経営資源の強化を図りました。ビーコン IT は、ビッグデータ環境でのデータ活用ソリューションを得意分野としており、この資本戦略により、当社はグループとして、データ活用からシステム運用領域における製品、サービス、販売網の基盤拡充を図りました。

一方、この間、景気好転に伴う IT 投資拡大と技術革新により、お客様の IT 投資は企業価値向上に向けて、より戦略的に配分されるようになっていきます。お客様の戦略的な IT 投資には、売上拡大や新市場開拓に向け、自社の競争優位性を創ろうとする「攻めの領域」、そして、生産性やコスト削減といった事業効率性を高める「守りの領域」があります。

当社としては、双方の投資領域に対して、より戦略的にグループの持つ「データ活用」や「システム運用」等の IT ソリューションを提供する体制作りが急務となっています。

このような観点から、双方の投資領域をグループ内で「データ活用」と「システム運用」という形で事業分担するよりも、一体となった事業体制を実現することにより、市場の変化に適応した企業体の構築とシナジー創出が可能になると判断したものです。この合併により、マネジメントの統合、事業運営の効率化、成長事業への積極的な投資等を通じ、お客様のビジネスとワークスタイルの変革支援に向けた事業展開のスピードアップを図ろうとするものです。

このような目的のもと、平成 27 年 4 月 1 日を効力発生日として、両社が合併契約書を本日締結しました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

平成 26 年 12 月 15 日	両社 合併決議取締役会、合併契約書締結
平成 27 年 2 月 20 日（予定）	臨時株主総会（※）
平成 27 年 4 月 1 日（予定）	合併期日（効力発生日）

※本合併につきましては、簡易組織再編にあたるため、当社では株主総会の承認を経ずに実施する予定です。なお、当社の臨時株主総会では、定款変更および取締役選任を付議する予定です。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ビーコン IT は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	ビーコン IT (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当比率	1	0.6
交付する自己株式数	普通株式：722,943 株（予定）	

(注) 1. ビーコン IT の株式 1 株につき、当社の普通株式 0.6 株を割当て交付しますが、平成 26 年 11 月 6 日付「株式分割および配当予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社は平成 27 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株を 2 株に分割する株式分割（以下、「本株式分割」）を本合併に先んじて行うことから、本株式分割の効力発生後の合併比率を記載しております。ただし、当社が保有するビーコン IT の普通株式 2,253,600 株およびビーコン IT が保有する自己株式 441,495 株については、本合併による株式の割当ては行いません。

2. 当社はその保有する自己株式（普通株式）を本合併による株式の割当てに充当し、新株式の発行は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

ビーコン IT は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠および理由

両社は、合併比率について、その公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼しました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた合併比率算定書を参考に、当社とビーコン IT の関係、両社の財務および事業の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、合併比率を両社で協議決定しました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称および上場会社との関係

当社は、フロンティア・マネジメント株式会社（以下、「フロンティア・マネジメント」）を、算定に関する第三者算定機関として選定しました。

なお、フロンティア・マネジメントは、当社およびビーコン IT から独立した算定機関であり、当社およびビーコン IT の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

フロンティア・マネジメントは、当社については、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用し、ビーコン IT については、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから、類似会社比較法を採用して株式価値の算定を行いました。加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映する目的から、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」）による算定を行いました。なお、DCF 法による算定において、フロンティア・マネジメントが前提とした両社の財務予測には、大幅な増減益を見込んでいない事業年度はありません。

フロンティア・マネジメントが各評価手法に基づき算出した、本株式分割の効力発生後の合併比率（ビーコン IT の普通株式 1 株に対して交付する当社の普通株式の割当株数）は以下のとおりです。

採用手法		合併比率の算定レンジ
当社	ビーコン IT	
市場株価平均法	類似会社比較法	0.44～0.70
DCF 法	DCF 法	0.26～0.70

4. 合併の当事会社の概要

(1) 名称	株式会社ビーエスピー		株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー	
(2) 所在地	東京都港区港南二丁目 15 番 1 号		東京都港区港南二丁目 15 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 竹藤 浩樹		代表取締役 社長執行役員 新藤 匡浩	
(4) 事業内容	データ活用ソリューションの提供、IT システム運用管理パッケージソフトウェアの開発・販売・サポート		パッケージ事業、IT プロデュース事業、コンサルティング事業	
(5) 資本金	13 億 3,000 万円		8 億 925 万円	
(6) 設立年月日	昭和 57 年 5 月 24 日		昭和 51 年 8 月 18 日	
(7) 発行済株式数	4,250,000 株		3,900,000 株	
(8) 決算期	毎年 3 月末日		毎年 3 月末日	
(9) 大株主および持株比率(議決権比率)	名称	持株比率	名称	持株比率
	株式会社ビジネスコンサルタント	11.52%	株式会社ビーエスピー	65.2%
	株式会社リンクレア	9.42%	三信株式会社	5.84%
	三菱 UFJ キャピタル株式会社	5.82%	東洋ビルメンテナンス株式会社	4.80%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績				
決算期	株式会社ビーエスピー (連結)		株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー (連結)	
	平成 26 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	
連結純資産	8,551 百万円		3,066 百万円	
連結総資産	11,412 百万円		4,719 百万円	
1 株当たり連結純資産	1,923.20 円		807.18 円	
連結売上高	4,203 百万円		2,968 百万円	
連結営業利益	1,181 百万円		△63 百万円	
連結経常利益	1,241 百万円		0 百万円	
連結当期純利益	799 百万円		△34 百万円	
1 株当たり連結当期純利益	204.76 円		△9.46 円	
1 株当たり配当金	60.00 円		0.00 円	

5. 合併後の状況

- (1) 商号 株式会社ユニリタ (英文: UNIRITA Inc.)
- (2) 事業内容 データ活用ソリューションの提供、IT システム運用管理パッケージソフトウェアの開発・販売・サポート、IT プロデュース事業、コンサルティング事業

なお、本合併による当社の所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期に変更はありません

6. 今後の見通し

本合併は当社と連結子会社であるビーコン IT (議決権比率 65.2%) との合併であり、業績に与える影響は軽微です。

(ご参考) 当期業績予想 (平成 26 年 5 月 8 日公表分) および前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成 27 年 3 月期)	7,500 百万円	1,380 百万円	1,460 百万円	890 百万円
前期実績 (平成 26 年 3 月期)	4,203 百万円	1,181 百万円	1,241 百万円	799 百万円

以 上